

2017年の研究発表では、起業家を研究する上で、昨今の中国の起業家起業(テンセント、アリババ)にフォーカスした。彼らは中国の起業家だったのにも拘わらず、Leapfrog 戦略(多角化 M&A の駆使)によって、この1、2年の間に中国起業から、多国籍企業に大転換を遂げている。本状況から多国籍企業の息吹として、起業家研究に光を当てていかなければならないといった趣旨であった。一方、ASEAN 日本人起業家でも、現地ビジネスの拡充から、ASEAN 各国、または中国に進出し多国籍化を志向する現象が観察されている。本研究では、第3国進出、或いは多国籍化を志向する ASEAN 日本人起業家にターゲットを当て、発表する。現在、研究者は Exploratory Research 探索的研究をベースに、タイ、シンガポール、マレーシア、ミャンマー、ベトナムで、日本人起業家に関する研究を行っており、本調査結果に基づいた内容の発表を意図している。

研究の教育・学術的背景

本研究のベースにある「ASEAN 日本人起業家研究」では、東南アジアの日本人起業家が、煩悶苦闘の末「イノベーション」を起こして成功し、起業し、グローバル環境下で経営を行っている実態を調査研究している。失われた20年で自信を喪失した日本に対し、東南アジアにおいて、試行錯誤で活路を切り開く日本人起業家たちの実証研究をすることによって、

- ① 希望を失いがちな学生
- ② イノベティブな経営ができない企業に対して重要な示唆を得ることを主眼としている。

大学の数百人の教室で、生徒に「将来海外で頑張りたい人はいますか?」「将来事業を起こして起業してみたい人はいますか?」と問うたところ、手を挙げる大学生は殆どいない。この現状を見て、「彼らをモチベートすることができるのは何か」ということを自身に問うた時に、本調査研究の実現を志した。このように若者の

- ① 起業家精神離れ(日経新聞 2013,片岡・齋藤他 2015))
- ② 海外離れ(日本旅行業協会 2015)
- ③ 創造力、イノベーションの欠如(アドビ社 2017)

が指摘される中、本研究は、学生を活性化し、「世界で戦える学生」を育てる上で重要な示唆を提言できる。さらに、

- 1)「井の中の蛙状態で海外進出できない企業の経営者」
 - 2)「アイデアはあるものの起業できないビジネスマン」
 - 3)「会社の閉塞感の中で新事業を起こせない経営幹部」
- 等にも有益な示唆を提言できる。

本研究者のパイロット研究によれば、従来研究の対象である日本の経営者や、海外駐在員

に比べ、日本人起業家は、

a)海外という非常に厳しい経営環境下において、

b)日本では想定できないような様々な困難に直面し、

c)試行錯誤の末問題解決し、同時に

d)東南アジア現地の経営環境を活かした様々なイノベーションを巻き起こし、

現在の地位を築いている。このような、東南アジアの日本人起業家の問題解決とイノベーションに関する包括的、体系的な研究は、学術的にも、日本企業、学生にとっても重要な示唆が得られる。

先行者研究

日本では、起業家精神に関する学問分野がまだ体系化されておらず(中島 2012)学術的な遅れも目立つ。また、東南アジアの日本人起業家等による実証的な研究は少ない。東南アジア日本人起業家のイノベーションの先行者研究も然りである。起業家の地域ネットワークに関する研究は、アメリカの各地(サクセニアン 2009、金井 1994、福島 2013)や、日本の各地(加藤 2009、西尾 2007、森本 2009、山田 2013)の起業家地域ネットワークに関しての研究も多く存在する。東南アジアに関する企業家の地域ネットワークに関しては、華僑のネットワークの研究(末廣 1993、原 1988、佐藤 1993、平野 2008)はあるが、日本人起業家ネットワークである和僑に関する研究は中国・東アジア(堀内 2015)に限られ、東南アジアにおける日本人起業家ネットワークグループ(和僑等)の研究はほとんどなされていない。本東南アジアの日本人起業家の体系的な研究はこれからの時代を切り開く重要な分野にもかかわらず十分な研究がなされておらず、学術的な貢献は大である。かつ、多国籍化を志向する ASEAN 日本人起業家企業は、成功企業である可能性があり、沈滞した日本実業界に対するロールモデルとなり、社会的貢献が大である。

研究対象起業家企業

①Nonaka Group 野中遼氏 タイを中心に金型精密部品のネットワーク

設立 2008 年 9 月、営業品目金型部品、各種精密部品

タイ:3 支店、1 工場、中国:6 工場と提携、香港:金融会社、ベトナム:営業拠点

管理体制確立により、中国から、高品質、低価格の金型精密部品の調達に成功

②AsistAsia 社谷口氏 CG(コンピューターグラフィック)制作会社の多国籍企業に向けた展開
2010 年フィリピンに設立、2012 年マレーシア設立、フィリピン、マレーシアの開発拠点がメインで、CG 制作会社展開

③Omise Holding 社 長谷川潤氏 オンライン決済サービスの多国籍企業に向けた展開

2013 年シンガポールに設立。当初、タイで EC ビジネスを企図して起業するが、ピボットしてオンライン決済サービスを展開。タイ、日本、シンガポール、インドネシア、マレーシアに展開。

④ICONIC 安倉宏明氏 ベトナム初の人材会社

ベトナム(ホーチミン/ハノイ)、インドネシア(ジャカルタ/チカラ)、日本(東京)、マレーシア(クアラルンプール)の4カ国6拠点に展開。①人材紹介サービスで、マネージャークラスの人材を主に現地に進出している日系企業に紹介、かつ②人事労務コンサルティングサービスで、日系企業向けに会社の評価制度や就業規則など、会社の運用面のコンサルティングを行っている。従業員が長く働いてくれるための社員のモチベーション管理や、人事労務に関する法的なアドバイスを、弁護士とタッグを組みハンズオンで行っている。

⑤Personnel Consultant 小田原靖氏 タイ最大の人材会社を一代で築く。さらにミャンマー最大の人材会社も。

1993年米大学を卒業し、渡タイ、最初は就職が無く、不動産会社に勤務。1993年独立して会社を作るが、1994年に人材会社を設立。日系企業約9000社に正社員。登録者総数11万人超。日系最大手のパソナを抜いて2008年から2014年まで7年連続でタイ国労働省登録190社の人材紹介会社の中で最多を記録し最優秀功労賞の表彰。2012年、レンタルオフィス「OFFICE23」開始。2013年2月にヤンゴンにてミャンマーで初の日系人材紹介会社参入(同国最大)

参考文献

大泉啓一郎 2017「デジタル時代の東南アジアビジネスの新潮流—海外におけるイノベーションの活性化の観点から— JR Iレビュー 2017 Vol.8, No.47

岩崎薫里 2016「東南アジアで活躍し始めた日本人スタートアップ」環太平洋ビジネス情報 RIM 2016 Vol.16 No.63